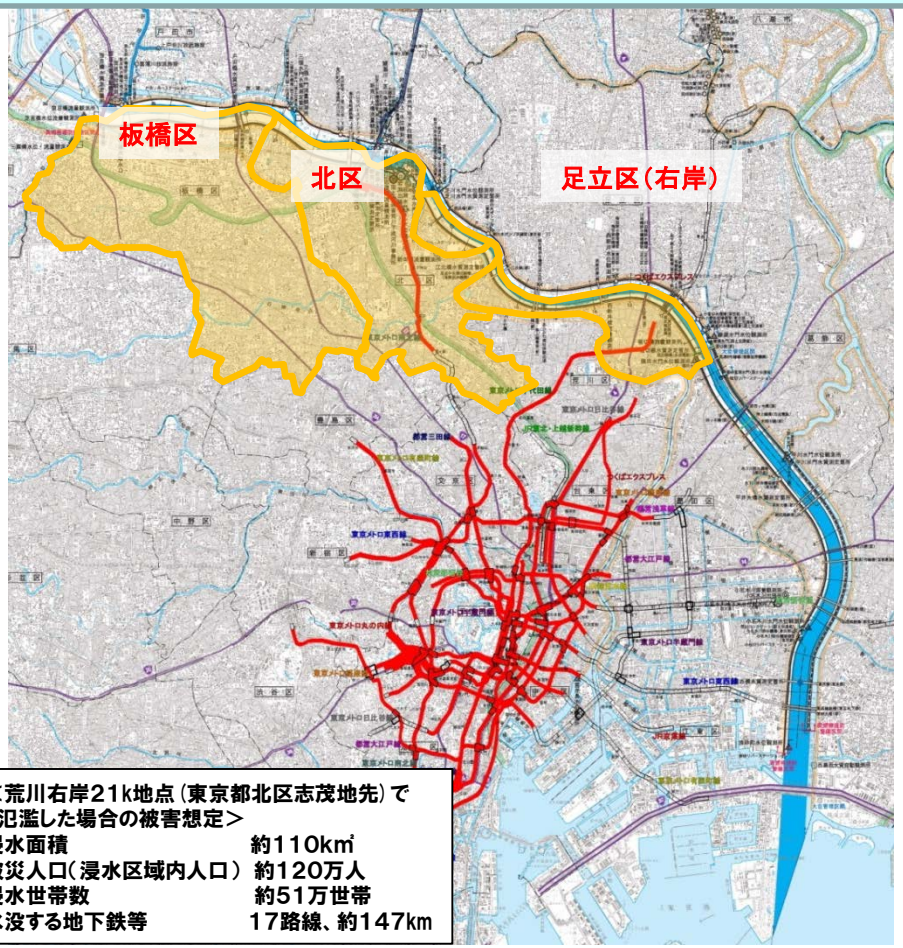
荒川下流タイムラインについて

参考資料

○平成26年8月から北区・板橋区・足立区をモデルエリアとして、3区に加え、警察・消防、鉄道事業者や電気通信事業者など多様な主体が参画し、タイムラインの検討を開始
○平成27年5月に「荒川下流タイムライン（試行案）」を作成し、運用を開始
○平成28年9月より浸水想定区域内全ての市区を対象としてタイムラインの検討を開始

【荒川下流タイムライン（試行版）の対象エリア】
沿川の北区・板橋区・足立区



＜荒川右岸21k地点（東京都北区志茂地先）で氾濫した場合の被害想定＞

浸水面積	約110km²
被災人口（浸水区域内人口）	約120万人
浸水世帯数	約51万世帯
水没する地下鉄等	17路線、約147km

◆ H26.8.21 荒川下流タイムライン検討会（第1回）

テーマ別のWGで検討

①住民避難WG	②要支援者施設WG	③交通の運行状況WG
【足立区：千住】	【板橋区：高島平】	【北区：赤羽周辺】

◆ H27.5.25 荒川下流タイムライン検討会（第3回）
荒川下流タイムライン（試行案）の作成・運用開始

試行案運用・机上演習等の結果を反映したタイムライン見直し

◆ H28.3.22 荒川下流タイムライン検討会（第4回）
荒川下流タイムライン（試行版）の作成・運用開始

◆ H28.9.6 荒川下流域を対象としたタイムライン専門部会（第1回）
浸水想定区域内全ての市区を対象としてタイムラインの検討開始

庄内川決壊対応タイムラインについて（名古屋市）

参考資料

立上げの経緯

タイムラインのリーディングプロジェクトとして、庄内川の決壊により地下街を含めた名古屋駅周辺地区が浸水することに備えたタイムラインを作成するため、平成26年6月から検討を開始

平成27年3月に「庄内川決壊対応タイムライン検討案」をとりまとめ、平成27年度は、地下空間の浸水に対する防災行動のあり方について、地下空間WGを設置し、詳細な検討を開始

タイムライン検討会構成員

座　　長：松尾一郎氏（ＣｅＭＩ環境・防災研究所副所長）
アドバイザー：関　克己氏（京都大学客員教授）
　　市澤成介氏（元気象庁予報課長）
　　山崎　登氏（ＮＨＫ解説主幹）
構　成　員　：庄内川河川事務所、名古屋地方気象台、
　　愛知県、愛知県警察、名古屋市、
　　名古屋駅地区街づくり協議会、
　　名古屋駅地区防火・防災管理協議会
オブザーバー：中部運輸局、中部地方整備局

地下空間WG構成員

座　　長：松尾一郎氏（ＣｅＭＩ環境・防災研究所副所長）
アドバイザー：関　克己氏（京都大学客員教授）
構　成　員　：庄内川河川事務所、名古屋地方気象台、
　　愛知県、愛知県警察、名古屋市、
　　名古屋駅地区街づくり協議会、
　　名古屋駅地区防火・防災管理協議会
　　名鉄ビルディング管理（株）、エスカ（株）
　　三井不動産ビルマネジメント（株）名古屋建物管理（株）
　　藤和不動産（株）（株）ユニモール、（株）名鉄百貨店、
　　（株）名古屋交通開発機構、（株）近鉄百貨店

検討の課題

今後、東海豪雨のような前線による降雨が先行する台風や内水への対応について検討が必要。
地下空間の事前の防災行動計画（タイムライン）の検討が必要。

検討会の開催状況

平成26年6月　「庄内川タイムライン検討会」を設置

平成26年7月、8月　第2回、第3回検討会を開催

H26出水期に実際の台風（台風第18号、第19号）にて、情報・危機感共有の実施

平成26年10月、11月、27年2月に、第4～第6回検討会を開催

平成27年3月　庄内川決壊対応タイムライン検討案とりまとめ

平成27年6月　第7回タイムライン検討会を開催

H27出水期に実際の台風（台風第15号）にて、情報・危機感共有の実施

平成27年10月、平成28年1月、3月に第1回～第3回地下空間WGを開催

平成28年7月　第8回タイムライン検討会を開催
平成28年7月　第4回 地下空間WGを開催

平成28年度中
地下空間WGでの検討を踏まえたタイムライン検討案の見直し